

活動目的からみる市民社会組織の諸類型 —質問紙調査に基づく経験的検討— — 山本

## 論 説

# 活動目的からみる市民社会組織の諸類型 —質問紙調査に基づく経験的検討—

山本 英弘

(地域教育文化学部)

### 1 問題の所在

本稿では、多種多様な団体・組織が混在する市民社会（civil society）領域において、それぞれの団体がどのような活動を行っているのか、また、それらが集積することで全体としてどのような様相を呈しているのかを経験的データを通して概観していく。

市民社会とは、国家と経済から区別された、市民が連帯に基づいて公益的活動を行う領域である（Cohen and Arato 1992；Waltzer 1992=1996；Warren 2001；Schwartz 2003；Edwards 2009）。個々の団体・組織は、市民社会領域において、アドボカシー（公共利益のための政策提言）、市民性の涵養、公共サービスの供給などの公益的活動を行っている。しかしながら、個々の団体・組織がこれらの活動をすべて行っているわけではない。団体によっては、公共サービスの供給に特化しているものもあるし、専門知識や技能の提供を行うシンクタンク的な性格のものもある。一方で、政治的な主張・要求やアドボカシー活動を行うことを主な目的とするものもある。このように、公益的活動といっても団体・組織によってウエイトの置き方は異なり、多様な団体・組織の活動が集積することで全体として市民社会の機能を果たしている（Warren 2011）。

それでは、実際の団体を見ると、どのような活動にウエイトをおくものが多いのだろうか。また、それぞれの団体・組織は、リソースや活動範囲といった組織特性、メンバー間の関係、あるいは政党や行政との関係などにおいてどのような特徴がみられるのだろうか。

市民社会の全体像を把握しようという試みは、これまでみられるものの、主として市民社会の規模や経済効果、あるいは個々の団体のリソース（会員数、専従スタッフ数、財政規模、活動範囲）といった面が注目されてきた（Salamon and Anheier 1994=1996；Salamon and Sokolowski 2004；Anheier ed 2004；Pekkanen 2003, 2004, 2006=2008など）。その結果として、日本の市民社会組織については、リソース面で小さいことと（Pekkanen 2003, 2004, 2006=2008；Salamon and Anheier 1994=1996；山内 2005）、会員の参加や交流は盛んであるもののアドボカシー機能が弱いことが指摘されてきた（Pekkanen 2006=2008）。Pekkanen（2006=

2008)は、こうした日本の市民社会の特徴について、「政策提言なきメンバー達（membership without advocacy）」と呼ぶ。

ところで、このような市民社会の特徴は、団体自身が認識する活動目的という観点からも当てはまるのだろうか。市民社会組織は何らかの公共的利益のために組織されているだとすれば、活動目的はメンバーの合意を調達し、実際に行う活動の根拠となる最も重要なものである（Drucker 1990=1992）。副次的に様々な機能を果たす団体があったとしても、やはり自らが目的として掲げているものが活動のメインとなるだろう。しかしながら、従来の研究では活動目的から市民社会組織の機能を捉える試みはなされていない。

そこで本稿では、日本全国の市民社会組織を対象に行った全国調査データを用いて、活動目的をもとに市民社会組織を類型し、その分布を示す。そのうえで、類型ごとに団体の諸特徴をみていくことで、日本における市民社会像を素描する。このような目的のため、本稿では特定の仮説を設定して検証するというより、探索的に記述しながら分析を進めていくことにする。

本稿の構成は下記のとおりである。第2節では市民社会の定義について簡単にレビューしておく。続く第3節ではデータについて紹介し、第4節では市民社会組織を活動目的によって類型化する。その後、第5節では組織の特徴、第6節では一般市民や政党・行政といった外部アクターとの関係を考察する。最後に、第7節にて知見を総括する。

## 2 市民社会とはなにか

### 2.1 市民社会の定義と機能

まずは、市民社会の定義を検討しよう。この概念自体は非常に長い歴史の変遷をたどっており、時代によって定義が全く異なる（Ehrenberg 1999=2001；山口2004；植村 2010）。近年、主として用いられるのが、冒頭でも述べたとおり、国家とも市場とも区別される公共空間という定義である。この空間において、市民の連帯により様々な市民社会組織が形成され、それぞれの公共的目的のために活動している。こうした団体の活動およびそれらの複合的なネットワークが、国家や市場の不足部分を補完しつつも、これらの領域に影響を及ぼし、市民生活の安定と向上に寄与するのである。

このような定義が用いられる背景として、1980年代後半からの東欧諸国の民主化を挙げることができる。教会、自主管理労働組合、あるいは市民の自発的結社といった国家から独立した組織が社会主義独裁政権の打倒に大きな役割を果たしことにより、国家と対抗する市民の活動領域が注目されるようになった。

一方、欧米先進国においても、政府の国民生活への介入、官僚制の肥大化と公共サービスの画一化、および政府の財政難と経済の停滞といった福祉国家における諸問題を抱えていた。こ

れに対して、新しい社会運動にみられるような様々な利益の代弁と新しい価値の表出、および、非営利組織の台頭にみられるような自発的で柔軟な社会サービスの供給に期待が寄せられてきた。

市民社会は、主として以下の3つの機能を果たすものと想定されている<sup>1</sup> (Edwards and Foley 2001)。第1に、自発的な団体・組織で活動することによって、市民性が養われることである (トクヴィル 1835; Putnam 1993=2001, 2000=2006; Brennan and Pettit 2004)。この議論は、近年では社会関係資本 (social capital) 論として結実している。社会関係資本とは、ネットワーク、信頼、互酬性の規範からなる複合的な概念である (Putman 1993=2001, 2000=2006)。団体・組織を介した水平的ネットワークの中で、人々の他者一般に対する信頼、および互酬性の規範意識が醸成される。これらが人々を様々な集合行為への協力に向かわせるのである。その結果として、政治参加、市民参加をはじめ、経済パフォーマンスの向上、防犯、地域の公衆衛生など多様な成果が生み出される。

第2に、様々な社会サービスを供給する準公共機能である (Salamon 1995=2007; Wuthnow ed. 1991)。前述のとおり、政府による独占的な公共サービスの供給は、財政の逼迫により困難になるとともに様々な規制により民間の経済活動を妨げる恐れがある。また、政府が市民生活に介入することで政府の権限が大きくなり、官僚制の肥大化が進む。さらには、政府が供給するサービスは画一的にならざるを得ないために、個々の市民のニーズに的確に 대응することができない。これは政府の失敗と呼ばれる (Weisbrod 1988)。一方で、サービス供給を市場に委ねるとしても、企業が純粋な公共サービスを供給する誘因はない。福祉や教育サービスなどの場合にも、サービス供給者である企業と被供給者である市民との情報の非対称性により、質の低いサービスが供給される恐れがある。これは市場の失敗と呼ばれる (Hansman 1980)。これらの問題に対して、市民の自発的な連帯からなるサービス供給は、規模は小さいながらも、個々のニーズに柔軟に対応することができる。また、営利を目的としないため、情報の非対称性に伴う機会主義的行動をとる恐れも小さい。

第3に、社会的利益を表出するアドボカシー機能である。前述の東欧諸国の民主化にみられるように、市民社会組織は政府と対抗しうる存在となることがある。民主主義国においても、政府の外部にあって、社会に存在する多様な価値や利益を表出する機能を果たす。選挙の際にしか代表を選出できない市民にとって、市民社会組織を通じた利益表出は重要な政治参加手段である (Warren 2011)。また、その際、市民による熟議に基づく合意形成が重視されるのである (ハーバーマス 1990=1994; 1992=2002, 2003)。

<sup>1</sup> 市民社会領域に存在する団体が必ずしもこれらの機能をもつわけではない。例えば、公共的価値を促進しないものであったり、反社会的行為を助長するような uncivil society や bad civil society と呼ばれる組織の存在が指摘されている (Chambers and Kopstein 2001; Kopecký, Petr and Cas Mudde 2003)。

## 2. 2. 市民社会組織の射程と分類

ところで、市民社会が国家と市場とは区別されるという場合、どこまでがその領域に含まれるのだろうか。例えば、もっぱら政治活動を行う団体、あるいは、業界団体や労働団体のように、経済的利益に基づいて活動する団体は市民社会組織とみなすことができるのだろうか。この点については、市民社会の定義とも関連して議論の分かれるところである。

市民社会を国家と市場から区別する定義に基づくならば、経済団体や協同組合などは市場領域に含まれるため、市民社会領域からは除外されることとなる（Cohen and Arato 1992；山口 2004）。同じく、制度政治内において政権獲得を目的とする政党は国家・政治領域に含まれることとなる。

これに対して、長らく市民社会の数量的把握をリードしてきたサラモンらのジョンホプキンス大学プロジェクトにおいては、利益を配分しないという意味での非営利性が強調される（Salamon and Anheier 1994=1996；Salamon et al 2004）。したがって、私立病院や私立学校といった非営利機関も含まれる。

また、辻中（2002）は「公共性と個別利益、市民社会と利益集団、市民社会組織と利益団体はコインの裏表であり、同じ主体の別の側面、別の方向から光を当てたもの」と捉える（辻中 2002：19）。すなわち、どの団体にも多かれ少なかれ、公共的価値に関わる部分と団体自身や会員の利益に根差す部分があるのだから、公共性を意識した活動を行ってれば市民社会組織に含め、その実質的な機能を吟味するという立場である。同様に、市民社会のアドボカシー機能に注目し、利益団体、社会運動、非営利組織を区別することなく考察する研究もみられる（Berry 2003；Andrew and Edwards 2004）。

以上のように市民社会をどのように定義するかによって、どこまでを市民社会組織とみなすのかが論者によって異なる。なお、本稿においては、以下の分析において市民社会の全体像を俯瞰するため、あらかじめ対象を絞らないこととする。例えば、経済・業界団体であっても会員の経済的利益を擁護するばかりでなく、公共的な利益を代弁する活動を行っているものもみられるだろう。こうした団体を調査データの中から抽出して市民社会の実質的な機能を捉えるのが、ここでの分析の目的である。

続いて、市民社会組織の分類に関する議論を検討しておこう。よく行われるのが、活動分野による分類である。Salamon and Anheier（1994=1996）は、非営利組織国際分類（ICNPO）として、文化・レクリエーション、教育・調査研究、保健・医療、社会サービス、環境、地域開発・住宅、法律・アドボカシーと政治、民間による公益活動支援仲介組織およびボランティアの推進、国際活動、宗教、業界職業団体・組合、その他の12の分野を設定している。

民主化研究で有名なDiamond（1994）は、経済組織、文化組織、情報・教育組織、利益基盤型組織、開発組織、争点志向組織、市民政治組織の7つに分類している。なお、この分類には、

経済組織が含まれている。

日本の市民社会組織を扱った代表例として、辻中豊を中心とするJIGS (Japan Interest Group Study) プロジェクトをみてみよう。ここでは、関心政策分野に基づいて、農林水産業団体、経済・業界団体、労働団体、教育団体、行政関係団体、福祉団体、専門家団体、政治団体、市民団体、学術・文化団体、趣味・スポーツ団体、宗教団体に分類している(辻中編 2002; 辻中・森 2009; 辻中・森編 2010)。さらに、必要に応じて村松・伊藤・辻中(1986)による压力団体の類型を踏襲し、社会の経済的・職業的な構成を反映している市場的な「セクター団体」、政府の活動にその存立が依存していたり、少なくとも政府の活動に密着して存在し得ている「政策受益団体」、イデオロギーや価値体系があまり「体制」や「政策体系」のなかに深く根を下ろしていない「価値推進団体」という分類を用いてきた。上記の団体分類と対応させると、セクター団体が経済・業界団体、専門家団体、労働団体、政策受益団体が農林水産業団体、教育団体、行政関係団体、福祉団体、価値推進団体が市民団体、政治団体となる(森・足立 2002)。



図1 社会運動に関連する組織の類型 (Kriesi 1996 : 153)

さて、ここでまでみてきた活動分野による分類ばかりでなく、団体の行う活動の内容による分類も示されている。Kriesi (1996) は社会運動に関連する組織について、会員が直接参加するかどうか、および、政治的目標をもち政府当局に向かうか会員志向かによって、4つに類型している。政府志向であり、会員が直接参加するタイプの例として、政治的動員や社会運動組織が挙げられている。同じく政府志向であるが、会員が直接参加しないタイプとして、政党や利益団体などの政治的代表組織が挙げられている。さらに、会員志向であり会員が直接参加する団体として、自助・利他的活動組織が挙げられている。セルフヘルプグループやボランティア団体はこのカテゴリに該当する。最後に、会員志向であるものの会員が直接参加しないものとして、サービス組織を挙げている。これらは、組織の会員や顧客に対して財やサービスを供給する組織である。

このように、Kriesi（1996）の類型では、アドボカシー機能、公共サービスの供給、会員の育成といった前述の市民社会の機能を2つの次元で的確に整理している。そこで、本稿の分析においても、この類型を念頭におきつつ、日本の多種多様な市民社会組織の全体像を検討していく。

### 3 データ

分析には2006～2007年にかけて筑波大学で行った「社会団体に関する全国調査（JIGS 2 調査）」データを用いる<sup>2</sup>。JIGS 2 調査は、日本全国の市民社会組織を対象とした唯一といってよい大規模サンプル調査である。この調査では、職業別電話帳（タウンページ）の「組合・団体」に記載されている団体のすべてを調査対象とし、91,101団体に郵送で調査票を配布し、15,791団体から回収を得た（回収率 17.3%）。

母集団となる市民社会組織の台帳が存在しない以上、電話帳に記載される程度に確立され持続性をもった団体・組織を対象としてその実態把握を試みた。しかしながら、電話帳に記載されない小規模な草の根の市民団体や社会運動団体などは十分に捕捉できていない。この点には留意が必要である。

### 4 活動目的に基づく類型

#### 4.1. 潜在クラス分析に基づく類型

まずは団体の活動目的により、それぞれの市民社会組織がどのような活動にウエイトを置いているのかをみていく。そして、それに基づいて市民社会組織をいくつかのタイプに類型化していく。

表1は、JIGS 2 調査において団体の活動目的について尋ねた結果を示している。調査では、複数回答で質問しており、ここでは各項目に該当する割合を示している。会員への情報提供が73.7%と最も多くの団体に該当している。次いで会員への教育・訓練・研修（53.0%）、会員のための経済的利益の追求（37.0%）、会員の生活や権利の防衛（28.9%）が相対的に高い割合を示している。このように、会員に資する活動を行う団体が多いことがみてとれる。この他では、国や自治体に対する主張・要求（36.7%）、啓蒙活動（27.0%）と社会問題の存在を外部へと発信するアドボカシー活動も一定程度行われていることがわかる。

---

<sup>2</sup> 1997年に第一次調査を行っているため（辻中編 2002）、JIGS 2 調査と略される。調査の詳細な方法については辻中・森編（2010）を参照されたい。

表1 団体の活動目的 (単位: %)

会員に情報を提供する	73.7
会員のために経済的利益を追求する	37.0
会員の生活や権利を防衛する	28.9
会員に教育・訓練・研修を行う	53.0
会員に国や自治体からの補助金や奨励金を斡旋する	17.2
会員に許認可や契約などの行政上の便宜をはかる	11.9
国や自治体に対して主張や要求を行う	36.7
情報を収集し、会員以外の組織・団体・個人に提供する	18.5
専門知識に基づく政策案を行政や会員以外の組織・団体・個人に提言する	13.7
公共利益を実現するために啓蒙活動を行う	27.0
他の団体や個人に資金を助成する	5.2
一般向けに有償でサービスを提供する	11.8
一般向けに無償でサービスを提供する	15.3
その他	9.2

N = 15,791

ところで、上記の様々な活動目的を縮約してより少数の次元によって表現することで市民社会組織の活動目的をわかりやすく整理できないだろうか。また、それに基づいて各組織をいくつかに類型化することはできないだろうか。このような課題に取り組むため、ここでは潜在クラス分析 (Latent Class Analysis) を用いることとする。

潜在クラス分析とは、複数のカテゴリカルな顕在変数の背後に潜在変数があると仮定して、潜在構造を分析する手法である (McCutcheon 1987; 三輪 2009; 藤原・伊藤・谷岡 2012)。因子分析は連続変数の変数間関係に焦点を合わせ、個人間で因子構造が同じだという仮定において潜在因子を抽出する。そのうえで、各因子に対する個々人の因子得点が算出される。これに対して、潜在クラス分析では複数のカテゴリカル変数に対する回答パターンを潜在クラスとして抽出する。そして、異なる潜在クラスへの所属確率によって個人間の差異が示される。この所属確率を用いれば個々人を各クラスへと割り当てることができる。このように、クラスター分析と類似した役割を果たすことができる。

表2, 3は市民社会組織の活動目的に対して潜在クラス分析を行った結果である。分析に際して、該当割合が非常に低い他の団体や個人への資金援助 (5.2%) とその他を除外し、12変数を用いた。

まずはモデルの適合度によってクラス数をいくつに設定すべきかを検討する。表2はモデルの適合度を示している<sup>3</sup>。尤度比カイ二乗値をみると、8クラスモデルにおいてp値が5%以上になる。すなわち、モデルが棄却されないもののうちで最小のクラス数が8クラスということ

<sup>3</sup> 分析に際しては、1クラスから順に検討しているが、5クラスまでのモデルは適合的ではないので、結果表記を割愛する。

表2 潜在クラスモデルの適合度

	L <sup>2</sup>	df	p値	AIC	BIC
<b>【モデル適合度】</b>					
6クラス	4735.0	4018	0.000	-3301.0	-34107.7
7クラス	4156.0	4005	0.047	-3854.0	-34561.1
8クラス	3807.7	3992	0.980	-4176.3	-34783.7
<b>【モデル対比】</b>					
6クラスVS7クラス	-579.0	13	0.00		
7クラスVS8クラス	-348.3	13	0.00		

N=15,791

表3 潜在クラスモデルのクラス構成割合と条件付き応答確率（8クラス）

	クラス1 低活動型 (利益)	クラス2 会員志向型	クラス3 利益団体型	クラス4 低活動型	クラス5 専門提言型	クラス6 情報・ サービス型	クラス7 主張・要求型	クラス8 高活動型
構成割合	20.0%	18.1%	17.7%	14.8%	8.5%	7.5%	7.4%	6.0%
<b>【条件付き応答確率】</b>								
会員への情報提供	0.476	1.000	0.968	0.186	0.801	0.918	0.893	0.995
会員の経済的利益追求	0.487	0.205	0.754	0.031	0.073	0.119	0.440	0.835
会員の権利防衛	0.305	0.065	0.475	0.017	0.031	0.240	0.894	0.727
会員の教育・訓練・研修	0.109	0.862	0.750	0.157	0.521	0.671	0.587	0.976
会員への補助金斡旋	0.101	0.067	0.471	0.000	0.082	0.084	0.005	0.706
会員への行政便宜	0.052	0.062	0.308	0.004	0.036	0.037	0.014	0.586
行政への主張・要求	0.133	0.230	0.585	0.011	0.551	0.318	0.897	0.947
会員以外への情報提供	0.027	0.113	0.098	0.076	0.495	0.486	0.220	0.603
専門知識に基づく提言	0.005	0.032	0.063	0.013	0.457	0.239	0.279	0.667
啓蒙活動	0.047	0.198	0.167	0.205	0.565	0.569	0.413	0.729
一般への有償サービス	0.058	0.052	0.072	0.162	0.039	0.503	0.012	0.296
一般への無償サービス	0.012	0.064	0.035	0.201	0.136	0.754	0.111	0.443

である。モデルを対比しても、8クラスモデルは7クラスモデルよりも適合度がよい。また、AIC、BICをみても8クラスが最も小さい値である。以上のことから、ここでは8クラスモデルを採用することとする。

続いて表3は、8クラスモデルにおける各クラスの構成割合と各顕在変数の条件付き応答確率を示している。潜在クラス分析では、各サンプルのクラスへの所属確率を算出することができる。ここでは、各サンプルを所属確率が最大となるクラスに割り当て、その構成割合を示している。

条件付き応答確率から、各クラスの特徴を考察していこう。まず、クラス1は、全体に確率が低いですが、会員への情報提供、会員の経済的利益の追求、会員の権利防衛といった会員の利益に関わる活動で0.3~0.4とやや高い。したがって、「低活動型（利益）」と命名する。



クラス6は、会員への情報提供（0.918）や会員の教育・訓練・研修（0.671）といった会員志向の他、会員以外への情報提供（0.486）、会員以外への情報提供（0.486）、啓蒙活動（0.569）、一般への有償サービス（0.503）、一般への無償サービス（0.754）で相対的に高い確率を示している。ここから、「情報・サービス型」と命名する。

クラス7は、会員への情報提供（0.893）、会員の権利防衛（0.894）、行政への主張・要求（0.897）が高く、会員への教育・訓練・研修（0.587）、啓蒙活動（0.413）も相対的に高い。これに対して、会員の経済的利益追求については0.119と低い値である。これらのことから、会員の経済的利益以外の権利のために積極的に主張・要求活動を行うという特徴をもつことがわかる。したがって、「主張・要求型」と命名する。

クラス8は、一般への有償サービスと無償サービスを除くほとんどのもので高い確率を示している。そこで、「高活動型」と命名する。

以上の8つのクラスの特徴を整理したものが図2である。低活動型（14.8%）を除くすべてのクラスで、会員への情報提供が高い確率を示している。すなわち、団体活動の基礎として、まずは会員への情報提供が行われることがわかる。そのうえで、団体によって、会員志向であるのか、社会へ向けて情報発信を行うのかによるウエイトの置き方に違いがみられる。

会員志向であっても、経済的利益を重視するかどうかで分かれ、さらに利益表出を行うかどうかでも分かれる。経済的利益を志向し、利益表出を行う利益団体型は17.7%、利益表出を行わない低活動型（利益）が20.0%である。このように、4割弱の団体が会員の経済的利益にウエイトをおいている。経済的利益を重視しない団体で、利益の表出を行う主張・要求型は全体の7.4%である。利益表出を行わず会員への情報提供とともに教育・訓練・研修のみを重視する会員志向型は18.1%である。

一方、社会志向であっても、価値や利益を表出するか、情報やサービスを供給するかによって分かれる。利益表出を行う専門提言型は全体の8.5%、情報やサービスの供給を行う情報・サービス型は7.5%である。合わせても16.0%であり、全体に占める割合はそれほど大きくはない。最後に、多くの項目に該当する高活動型は全体の6.0%と最も少ない。

#### 4. 2. 団体分類と活動目的

それでは、団体の活動分野、所在地、活動空間によって、活動目的類型がどのように分布しているのかをみていこう<sup>5</sup>。

表4は、辻中・森編（2010）などで用いられてきた活動分野に基づく団体分類ごとに、活動

<sup>5</sup> 潜在クラス分析では本来、潜在クラスの推定と同時に、共変量を用いたクラス所属の予測を行うことができる。したがって、各サンプルを割り当てた潜在クラス変数と他の変数との関連をみていくよりも、同時推定したほうが望ましい（藤原・伊藤・谷岡 2012）。この点については今後の課題としたい。

目的類型の割合を示している。利益団体型および低活動（利益）型が多くみられるのは、農林水産業団体、経済・業界団体、労働団体である。これらの団体は社会の経済的・職業的な構成を反映するセクター団体とされてきたが（村松・伊藤・辻中 1986）、やはり会員の利益を代弁するという利益団体的な性格をもっていることがわかる。もっとも、労働団体については、社会に向けて発信する専門提言型も多くみられる。

教育団体、行政関係団体、学術・文化団体、趣味・スポーツ団体、宗教団体は会員志向型の団体が多い。これらの団体は会員の相互交流の場として機能していると考えられる。この他には、情報・サービス型が若干多いものの、低活動型が目立つことから、積極的に活動している団体が多いわけではない。専門家団体については、同様に会員志向型が多く、さらに主張・要求型が多い。いずれにしても会員のために活動する団体が多いようである。

表4 活動分野に基づく団体分類と活動目的類型（単位：%）

	高活動	利益 団体	低活動 (利益)	会員 志向	主張・ 要求	専門 提言	情報・ サービス	低活動	計	N
農林水産業団体	5.3	21.3	34.7	7.8	2.0	5.5	3.6	19.9	100.0	2777
経済・業界団体	9.2	28.5	16.5	25.5	4.9	7.5	2.1	5.8	100.0	4000
労働団体	3.3	21.4	30.8	8.7	1.7	24.3	0.8	9.0	100.0	1184
教育団体	0.5	4.6	7.4	39.1	7.4	11.1	10.9	19.1	100.0	570
行政関係団体	0.9	5.3	15.9	25.7	10.2	5.9	16.8	19.3	100.0	845
福祉団体	2.2	4.1	13.7	11.9	17.2	10.6	15.9	24.3	100.0	1175
専門家団体	5.3	9.8	7.7	34.9	14.9	14.1	6.7	6.7	100.0	857
政治団体	1.5	2.7	26.4	5.6	3.0	41.5	14.2	5.0	100.0	337
市民団体	1.6	2.8	16.5	12.4	15.9	20.3	20.6	9.9	100.0	704
学術・文化団体	2.2	1.5	9.8	27.9	9.1	7.4	22.3	19.8	100.0	592
趣味・スポーツ団体	0.9	2.8	8.9	37.0	10.4	3.3	12.2	24.6	100.0	460
宗教団体	0.0	0.0	6.6	30.1	6.6	0.7	17.6	38.2	100.0	136
その他	2.2	7.4	22.1	17.5	4.6	7.0	13.7	25.5	100.0	1985
全体	4.6	15.3	20.1	19.5	6.7	10.1	8.4	15.2	100.0	15622

$\chi^2$ 乗値=5717.1 df=84 p<.001

福祉団体は、低活動型が24.3%と多くみられるものの、主張・要求型や情報・サービス型も相対的に多い。福祉分野においては、福祉の当事者が利益や権利を主張するタイプのもの、福祉サービスを供給する団体とが混在しているものと考えられる。

政治団体については、経済的利益以外の利益を表出する主張・要求型が41.5%と非常に多い。この他では低活動（利益）型や情報サービス型も多い。市民団体は専門提言型と情報・サービス型がそれぞれ20%程度とアドボカシーとサービス供給を目的とする団体がそれぞれみられる。また、会員の経済的利益以外の主張・要求型も15.9%と多い。このように、価値推進団体とされてきた政治団体や市民団体で、やはり特定の価値を社会に表出する活動が行われている。

以上のように、活動分野によって団体の活動目的タイプの分布は異なることがわかる。その特徴によって大別すれば、1) 会員の経済的利益への比重が高い農林水産業団体、経済・業界団体、労働団体、2) それ以外に会員志向性が高い専門家団体、福祉団体、教育団体、行政関係団体、学術・文化団体、趣味・スポーツ団体、宗教団体、3) 社会に情報発信し、市民社会的な機能の比重が高い政治団体や市民団体となるだろう。

表5 団体の活動空間と活動目的類型（単位：％）

	高活動	利益 団体	低活動 (利益)	会員 志向	主張・ 要求	専門 提言	情報・ サービス	低活動	計	N
市町村レベル	5.6	17.3	23.5	15.2	16.3	8.3	7.3	6.4	100.0	7335
都道府県レベル	3.9	14.9	17.8	24.4	12.0	12.1	7.5	7.4	100.0	4840
広域圏レベル	2.8	19.0	19.3	21.3	15.7	9.1	6.9	5.8	100.0	889
全国レベル	3.5	9.6	17.6	23.7	14.8	13.6	10.9	6.4	100.0	1895
世界レベル	2.3	5.7	9.3	17.8	24.7	8.2	23.9	8.1	100.0	681
全体	4.5	15.2	20.2	19.5	15.1	10.2	8.5	6.8	100.0	15640

$\chi^2$ 乗値=781.7 df=28 p<.001

続いて、団体の活動空間ごとに活動目的タイプの分布をみていこう（表5）。団体がどの範囲を念頭に活動しているのかによって関与するアクターも異なり、会員の構成も異なりうる。表5から、活動空間が市町村や都道府県といったローカルレベルにおいて利益団体型や低活動（利益）型が多い。一方で、活動空間が大きくなると会員志向型や情報・サービス型が多い。世界レベルで活動する団体では会員の非経済的利益の主張・要求型が多いことも特徴的である。このように、活動空間が広がるほど会員の個別利益を離れ、団体内外への非経済的サービスの供給主体となるものが多い。

## 5 市民社会組織の諸特徴

### 5.1 団体の所在地

活動目的による類型ごとに団体の諸特徴を考察することで、市民社会の内実をより詳細に明らかにしていこう。まずは、団体の所在地、保有リソース（財政、会員）、会員の参加についてである。

団体の地理的分布については、NPO法人に関して分析が進められており、人口規模以上に東京および各都道府県の最も多い都市にNPO法人が偏在していることが示されている（埴淵2011）。東京をはじめとする大都市や県庁所在地など政治、経済の中心地には、それだけ多くの団体が活動する余地があると考えられる（西出・埴淵2005）。NPO法人ばかりでなく、様々な

機能をもつ市民社会組織を対象として見た場合、同じように都市に集中しているのだろうか。それとも、団体の活動目的によっては地理的分布が異なるのだろうか。

表6 団体の所在地（単位：％）

	東京23区	政令指定都市	県庁所在地	市部	町村部	N
高活動	8.8	10.9	17.3	43.3	19.8	707
利益団体	5.9	14.6	20.0	41.3	18.2	2361
低活動（利益）	7.4	15.1	18.2	43.5	15.8	3142
会員志向	13.9	22.5	24.1	31.0	8.6	3024
主張・要求	14.2	19.2	21.5	34.6	10.5	1049
専門提言	13.8	19.2	25.6	32.0	9.3	1576
情報サービス	13.4	17.1	20.3	38.5	10.6	1318
低活動	9.2	16.2	17.8	42.6	14.2	2431
全体	10.4	17.3	20.6	38.4	13.2	15608

$\chi^2$ 乗値 = 575.4 df=28 p<.001

表6は、活動目的類型ごとに団体の所在地を示したものである。政令指定都市は調査を行った2007年1月時点でのものであり<sup>6</sup>、県庁所在地は政令指定都市を除いたものである。まず、団体全体の48.3%とほぼ半数が、東京23区、政令指定都市、県庁所在地といった中核的な都市部に存在している。調査時に近い2005年国勢調査において、これらの中核都市部人口は日本の総人口の33.5%であることをふまえると、それほど極端とはいえないが、やはり団体は都市部に集中する傾向がある。

団体類型ごとにみていくと、会員志向型、専門提言型、情報サービス型が多いことがみてとれる。社会に向けて発信するタイプの団体はやや都市部に集まっている。一方で、市部や町村部では利益団体や低活動（利益）型、低活動型が多い。

## 5. 2. リソース

続いて、団体にとって活動の基礎となるリソースについて確認しよう。図3は団体類型ごとに財政規模を示した箱ひげ図である。箱は四分位数、ひげの上端は90%タイル、下端は10%タイルを示している。どの類型においても全体的に財政規模が小さい団体が多く、右に歪んだ分布となっている。中央値はおおむね1500~2000万円であるが、高活動型（4248万円）、利益団体型（3000万円）、主張・要求型（2700万円）でやや大きい傾向にある。高活動型と主張・要求型については、団体間での散らばりも大きく、財政規模が1億円以上の団体も四分の一にのぼる。

<sup>6</sup> 具体的には、札幌市、仙台市、千葉市、さいたま市、横浜市、川崎市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、福岡市、北九州市である。

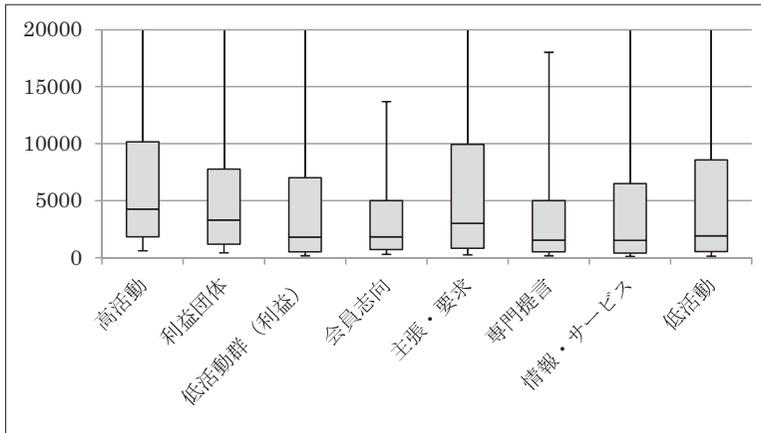


図3 財政規模（単位：万円）

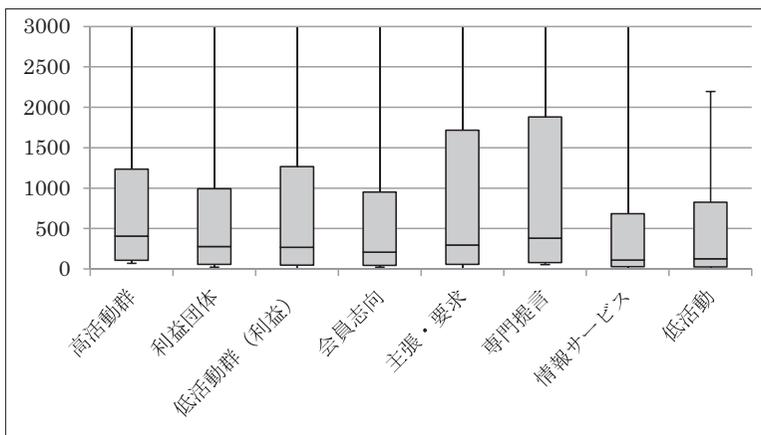


図4 個人会員数（単位：人）

図4は団体類型別に個人会員数を示している<sup>7</sup>。財政規模と同様に、全体として会員数の小さい団体が多く、右に歪んだ分布になっている。中央値は100～300人であり、類型ごとに大きな相違はみられない。主張・要求型と専門提言型に大規模な団体が多くみられ、散らばりが大きい。

総じて、財政規模も会員数も、一部に大きな団体がみられるものの、団体類型によって大きな相違はないといえる。

<sup>7</sup> 団体会員数についても調査しているが、個人会員数とあまり結果に相違はないので結果表記を割愛する。

### 5. 3. 組織メンバー

所在地やリソースという団体の基礎的な特性を確認したところで、会員内部の関係について検討していく。言うまでもなく、団体の活動は個々の会員の参加から成り立っている。しかしながら、団体によって会員の参加の程度には大きな相違がある。個々の会員が活動参加するものもあれば、実質的には会費や寄付を納入し、会報を受け取る程度しか参加しないものもある。前述のKriesi (1996) による社会運動に関連する組織の類型においても、会員が直接参加するかどうかによって団体の性格が区別されていた。図1に示したように、社会運動や自助・利他的活動では会員が直接参加して団体の活動が行われるのに対し、利益団体やサービス組織は会員が直接参加しなくても少数のスタッフが運営することで団体の活動が行われるのである。

個人の参加は、市民社会の市民性の涵養機能という点からも重視されてきた (トクヴィル 1835, 1840=1972; Putnam 1993=2001, 2000=2006; 坂本 2010)。前述のように社会関係資本論によれば、団体内のネットワークの中で活動することで、個々の市民は人々の他者に対する信頼や互酬性の規範が強化されていく。そしてこれらが集合行為への協力行動へと人々を促し、結果として政治や経済における様々なパフォーマンスの向上へとつながる (Putnam 1993=2001, 2000=2006)。

ただし、Putnam (2000=2006) は社会関係資本の醸成にとっては、団体内のネットワークが水平的であることと、会員の対面的な接触が重要であると主張する。つまり、ヒエラルキカルで命令系統が確立した官僚制的な組織であったり、オンライン上の関係や会費や寄付だけを納める名目的な参加では、信頼や互酬性の規範がうまく育成されず、社会関係資本の醸成につながらないのである。

会員の名目的参加による団体は三次結社と呼ばれる (Putnam 2000=2006)。こうした団体の三次結社化は、アメリカやイギリスにおいて進行しつつあり、一部の中核的スタッフや専門家がロビー活動を行うのみで、大部分の会員が名目的参加にとどまっていることが指摘されている (Skocpol 2003=2007; Jordan and Maloney 2007)。一方で、日本の市民社会組織については、Pekkanen (2006=2008) が「政策提言なきメンバーシップ」と呼ぶように、団体の加入率が高く、会員の参加が活発になされていることが指摘されている。

以上の議論をふまえて、ここでは団体の活動目的類型ごとに会員がどの程度参加しているのか、会員同士の連絡がどの程度行われているのか、さらに団体内部の意思決定、リーダーシップ、情報流通等の構造はどうなっているのかをみていくこととする。これにより、会員の直接参加の程度と組織の水平性を検討していく。

表7は、団体内部における会員の参加の程度と、会員同士の連絡の程度について示したものである。ともに、5件尺度 (得点が高いほど頻繁) の質問に対する回答を量的変数とみなし、平均値を示している。会員の参加については、全体的に会費・寄付 (3.24)、イベント (3.04)、

運営・意思決定（2.99）の順に参加がなされている。5点満点で平均値が3点程度なので、会員がイベントや運営・意思決定といった実質的活動に参加している団体は多いといえるだろう。

団体類型ごとにみると、どの項目でも高活動型、主張・要求型、専門提言型で参加が頻繁であり、低活動（利益）型と低活動型で低い。外部に向けて価値や利益を表出するアドボカシー団体において、会員の参加が多くみられる。

表7 団体内部における会員（5件尺度の平均値）

	会員の参加			会員同士の連絡				N
	運営・意思決定	イベントへの参加	会費・寄付	役員と一般会員が顔を合わせる	一般会員同士が顔を合わせる	メーリングリストの活用	HP掲示板の活用	
高活動	3.23	3.33	3.55	3.35	3.31	2.15	2.30	685
利益団体	3.11	3.07	3.33	3.29	3.18	1.83	1.85	2274
低活動（利益）	2.86	2.78	2.96	3.12	3.02	1.59	1.62	2895
会員志向	3.01	3.16	3.37	3.17	3.14	2.03	2.01	2864
主張・要求	3.07	3.39	3.63	3.17	3.12	2.19	2.23	1030
専門提言	3.24	3.31	3.63	3.41	3.26	2.16	2.07	1524
情報サービス	2.90	3.11	3.19	3.07	3.03	1.99	1.98	1092
低活動	2.71	2.65	2.73	3.03	2.96	1.61	1.61	1830
全体	2.99	3.04	3.24	3.19	3.11	1.88	1.89	14194
F値	50.47***	118.51***	110.93***	31.24***	22.15***	91.04***	85.92***	

\*\*\*:  $p < .001$

続いて、会員同士の連絡についてみてみよう。役員と一般会員、および一般会員同士の関係ともに、全体の平均値が3点程度であり、会員間の対面的な接触がなされているといえる。これに対して、メーリングリストやHP掲示板といったバーチャルなコミュニケーションについては、全体の平均値が2点以下とあまり行われていない。会員の活動参加についての結果を合わせると、坂本（2010）がすでに指摘しているように、日本の団体では会員の対面的な接触が盛んであり、名目的な参加にとどまる三次結社化が進んでいるとはいえないようである。高活動型と専門提言型では他の団体類型よりも、会員同士の対面的接触が多い。これは、会員の直接的な活動参加が多いことも関連するだろう。

これまでの結果から、会員が団体の実質的活動や意思決定に関与していることが示されたが、それでは団体の内部はどのように運営されているのだろうか。前述のように、社会関係資本の醸成にとっては水平的な組織構造であることが重要だとされる（Putnam 1993=2001）。そうだとすれば、会員が情報を共有し、話し合いをもって運営方針や意思決定に関与していることが重要となる。この他、団体のリーダーシップや規律等も含めて内部構造についてみていこう。

表8は、団体の内部構造について5件尺度（得点が高いほど該当）で尋ねた回答の平均値を

示している。全体をみると、運営方針は創設者の理念と不可分という項目以外では平均値が3点以上であり、該当する団体が多いことがわかる。したがって、多くの団体は会員に情報がよく行き渡り、民主的に意思決定がなされているようである。

団体類型ごとにみると、情報サービス型において、方針を会員全体で決める、会員同士の意見対立は話し合うという項目が若干低い傾向を示しているのに対して、運営方針は創設者の理念と不可分という項目で他の類型よりも高い値を示している。ここから、情報サービス型には、なんらかの価値や理念に基づきながらも、戦略的に他者へ働きかけるといったよりは情報やサービスの提供というかたちで活動する団体が多いといえる。

表8 団体の組織構造（5件尺度の平均値）

	規定をも とに団体 運営	方針を会 員全体で 決める	活動には専 門的知識・ 技能が必要	運営方針は 創設者の理 念と不可分	運営責任者 は問題解決 法を提示	会員同士の 意見対立に は話し合う	運営方針は 会員に浸透 している	情報は会員 間で共有さ れている	N
高活動	4.60	3.93	3.78	2.95	3.88	3.62	3.63	3.60	690
利益団体	4.53	3.90	3.46	2.68	3.73	3.49	3.57	3.54	2311
低活動（利益）	4.39	3.70	3.21	2.69	3.62	3.38	3.57	3.49	2954
会員志向	4.45	3.73	3.49	2.81	3.67	3.36	3.64	3.65	2936
主張・要求	4.57	3.67	3.69	3.08	3.86	3.50	3.66	3.65	1034
専門提言	4.54	3.95	3.43	2.88	3.84	3.74	3.68	3.67	1539
情報サービス	4.43	3.41	3.38	3.27	3.76	3.28	3.62	3.50	1218
低活動	4.38	3.52	3.35	2.93	3.63	3.25	3.58	3.44	2079
全体	4.46	3.73	3.42	2.85	3.71	3.43	3.61	3.56	17761
F値	19.15***	45.82***	38.23***	34.22***	17.84***	38.98***	4.27***	16.84***	

\*\*\*:  $p < .001$

## 6 市民社会組織と外部との関係

### 6.1. 社会へ向けた活動

ここからは、市民社会組織と外部の諸アクターとの関係をみていくこととする。市民社会組織が市民の連帯に基づいて公共利益を追求するならば、団体外の一般の人々に対して社会問題の存在を啓発したり、特定の価値や利益をアピールしていくことは重要なポイントである。

表9は、一般の人々に向けた活動のそれぞれについて、5件尺度（得点が高いほど頻繁）の平均値を示している。懇談会・勉強会やシンポジウム・イベントは一般の人々に参加を求める活動であり、広報誌・ミニコミ誌の発行やホームページは広報のための手段である。しかし、どの項目でも平均値が2点台であり、あまり活発に行われているとはいえない。その中で、高活動型、主張・要求型、情報サービス型は得点が高い。

表9 一般の人々へ向けた活動（5件尺度の平均値）

活動目的類型	懇談会・勉強会	シンポジウム・イベント	広報誌・ミニコミ誌	ホームページ
高活動	2.90	2.97	3.00	3.42
利益団体	2.02	2.09	2.09	2.55
低活動（利益）	1.86	1.96	2.01	2.33
会員志向	2.27	2.42	2.39	3.03
主張・要求	2.79	2.98	2.72	3.65
専門提言	2.46	2.49	2.49	3.02
情報サービス	2.56	2.74	2.66	3.39
低活動	1.94	2.04	2.13	2.77
全体	2.25	2.36	2.35	2.92
F値	17.96***	21.66***	11.76***	25.04***

\*\*\*: p<.001

マスメディアは、一般の人々に団体の活動をより広くアピールする重要な媒体であるとともに、団体の主張や要求を政治過程に反映させるうえでも重要な役割を果たすと考えられる。蒲島郁夫はマスメディアの影響力について、メディア多元主義（referent pluralism）を主張する（Kabashima and Broadbent 1986；蒲島 1990）。マスメディアは政治的に中立であり、政治的イデオロギー、集団の規模、新旧の違いを超えて多様な集団リーダーと人的なつながりをもっている。そのため、自民党や官僚といった政策過程のメイン・アクター以外の価値や利益を政治システムに注入し、多元主義化に貢献しているのである。ここから、政策過程の中核の外に位置する市民社会組織であっても、マスメディアに取り上げられることで政治や社会にアピールすることができると考えられる。

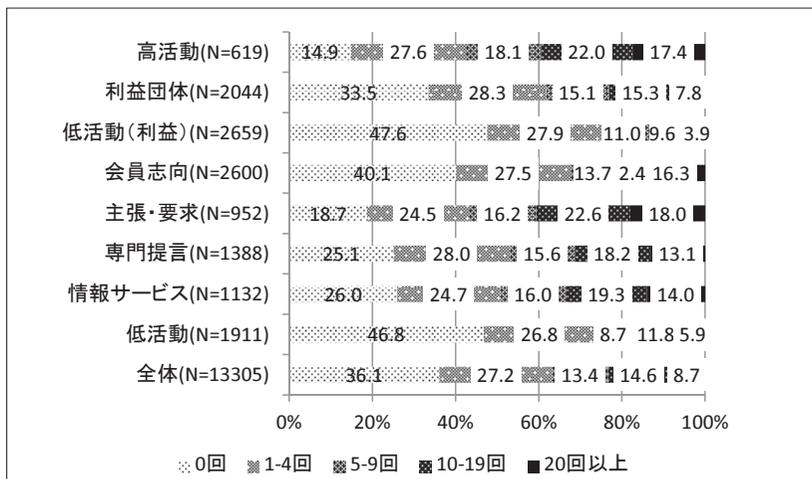


図5 マスメディアに取り上げられた回数（単位：%）  
 ( $\chi^2$ 乗値 = 1021.7, df = 56, p < .001)

図5は、団体類型ごとにマスメディアに取り上げられた回数を示している。類型ごとに回数に相違がみられる。まず、低活動（利益）型、低活動型では半数弱、会員志向型でも40%程度がマスメディアに取り上げられたことがない。これに対して、それ以外の類型ではおおむね70%以上がマスメディアに取り上げられた経験をもつ。高活動型、主張・要求型、専門提言型、情報サービス型では回数が多く、10回以上取り上げられた団体が30%以上である。一般の人々へ向けた活動と同様の傾向がマスメディア利用においてもみられる。

## 6. 2. 政党・行政との関係

前述のように、市民社会は政治社会と経済社会とは区別された市民の連帯からなる領域である。しかし、それだけで閉じた領域ではなく、政治領域や経済領域とかかわり合いながら相互補完的に成立している。とりわけ、政治領域には自らの価値や利益を政策に反映させるためにはたらきかけたり、公共サービスを提供するにあたり相互に協力したりすることで、深く関わっている。

日本の市民社会組織についてはこれまで、法人格の認証、許認可、行政指導等を通して行政の管理下にあることが指摘されてきた（Yamamoto 1995； Pekkanen 2003, 2006=2008）。そして、Pekkanen（2003, 2004, 2006=2008）は、このことがアドボカシーが少ないという日本の市民社会の特徴を規定していると主張している。

また、村松（1994）が「最大動員システム」と呼ぶように、行政が少ない資源を補うために社会の中に存在する様々な資源を動員する必要がある、そのために日本の行政と団体との関係は相互浸透的であった。さらに、利益団体に関しては、「政官業の鉄の三角形」と呼ばれるように官僚や政党・政治家にはたらきかけることで、社会の側にある団体の利益を政治に反映させてきた（佐藤・松崎 1986）。

近年では、市民参加やガバナンスに注目が集まる中で（Rhodes 1997; Pierre ed, 2000など）、とりわけ地方政治において自治体（行政）と他の様々な利害関係者（ステークホルダー）との相互関係が注目を集めている（辻中・伊藤編 2010）。

それでは、許認可、法的規制、行政指導といった行政が団体を管理する側面および、政策形成への協力、意見交換、政策執行への協力、審議会委員の派遣、モニタリングといった団体が政策過程に参加する側面のそれぞれについて、市民社会組織と行政との関係をみていこう。なお、ここでは全国レベルで活動する団体については国との関係、地方レベル（市町村、都道府県）で活動する団体については地方自治体との関係について、それぞれ区別して検討する<sup>8</sup>。

表10は、全国レベルで活動する団体と国との関係について、各項目に該当する団体の割合を

<sup>8</sup> 全国レベルの団体が地方自治体と関係したり、地方レベルの団体が国と関係することもあるのだが、活動範囲を管轄する行政主体との関係が最も密接だと想定して分析を行う。

示している。全体として、許認可、法的規制、行政指導という行政による団体管理についての項目の該当率が高い。特に、高活動型、主張・要求型はいずれの項目でも50%以上と高い割合を示しており、利益団体型も法的規制と行政指導において50%以上である。一方、専門提言型と低活動（利益）型は相対的に低い割合である。活動目的が明確でない低活動型でも行政からの規制については他の団体分類を同程度である。

政策過程への参加についてはどの項目でもそれほど高い割合ではない。ただし、高活動型、専門提言型、主張・要求型が相対的に高い割合を示している。利益団体も意見交換において割合が高い。

表10 全国レベルで活動する団体の国との関係（単位：％）

	団体の管理			団体の政策過程への参加					N
	許認可	法的規制	行政指導	政策形成への協力	意見交換	政策執行への協力	審議会委員の派遣	モニタリング	
高活動	62.7	59.7	62.7	34.3	52.2	34.3	29.9	25.4	67
利益団体	43.6	53.0	50.8	17.7	42.5	14.9	14.9	5.5	181
低活動（利益）	41.1	42.6	39.9	10.8	25.2	13.2	9.3	2.7	333
会員志向	46.1	43.2	47.7	10.2	35.0	16.3	12.9	5.3	449
主張・要求	62.3	50.0	58.2	19.7	51.6	36.9	25.4	13.1	122
専門提言	37.4	43.6	43.6	27.2	51.0	28.4	29.6	11.7	257
情報サービス	57.8	45.6	49.5	14.1	27.2	16.5	10.7	3.9	206
低活動	51.4	46.8	47.1	10.4	17.5	9.3	4.6	3.2	280
全体	47.5	45.9	47.4	15.3	34.4	18.2	14.7	6.5	1895
$\chi^2$ 乗値	44.78***	13.07***	22.16***	69.3***	114.78***	81.63***	103.03***	33.38***	

\*\*\*: p<.001

表11 地方レベルで活動する団体の自治体との関係（単位：％）

	団体の管理			団体の政策過程への参加					N
	許認可	法的規制	行政指導	政策形成への協力	意見交換	政策執行への協力	審議会委員の派遣	モニタリング	
高活動	69.2	59.8	77.7	58.2	82.6	65.4	53.4	27.3	627
利益団体	59.8	49.0	66.9	33.1	64.2	37.1	32.1	10.3	2159
低活動（利益）	48.6	36.3	52.8	22.3	42.7	21.0	17.0	6.0	2759
会員志向	43.7	32.8	51.3	17.3	45.5	24.2	24.9	4.8	2487
主張・要求	52.9	44.3	60.8	37.0	61.0	48.6	46.7	14.6	882
専門提言	37.1	34.7	42.2	35.8	59.6	40.5	38.8	13.0	1275
情報サービス	44.9	35.3	50.9	27.7	42.0	31.4	22.4	6.7	958
低活動	48.1	36.8	51.3	17.5	30.3	17.0	12.1	4.5	1917
全体	49.4	39.2	55.2	26.8	49.7	30.3	26.6	8.6	13064
$\chi^2$ 乗値	315.84***	282.53***	387.13***	683.73***	931.52***	933.28***	893.46***	474.86***	

\*\*\*: p<.001

表11は、地方で活動する団体と自治体との関係について、各項目に該当する団体の割合を示している。やはり許認可、法的規制、行政指導という行政からの規制を表す項目の該当率が高い。高活動型、主張・要求型、利益団体型で高い割合である点も同様である。政策過程への参加については、表10でみた国との関係よりも全般に該当率が高い。こちらも、高活動型、専門提言型、主張・要求型、利益団体型が相対的に高い割合を示している。

以上のことから、中央地方を問わず、会員の利益を擁護しようとする団体は、行政から規制される関係にある一方で、政策過程にもある程度参加しているものが多い。これに対して、専門提言型は相対的にみて行政からの規制を受けていないものの、政策過程への参加がなされている。

表12 政党接触の頻度（5件尺度の平均値）

	自民党	民主党	共産党	社民党	公明党	地域政党
高活動	2.72	1.90	1.38	1.37	1.51	1.41
利益団体	2.27	1.70	1.22	1.27	1.30	1.24
低活動（利益）	1.91	1.53	1.26	1.29	1.20	1.18
会員志向	1.77	1.32	1.08	1.10	1.17	1.12
主張・要求	1.83	1.47	1.15	1.19	1.31	1.19
専門提言	2.27	2.15	1.56	1.71	1.52	1.38
情報サービス	1.51	1.27	1.12	1.12	1.13	1.11
低活動	1.56	1.27	1.11	1.12	1.12	1.13
全体	1.92	1.53	1.21	1.25	1.25	1.19
F値	184.06***	183.01***	91.58***	134.56***	80.51***	45.5***

\*\*\*:  $p < .001$

最後に、政党との接触についても確認しておこう。表12は、政党との接触頻度について5件尺度（得点が高いほど頻繁）で質問した回答の平均値を示している。全体的に点数が低いことから、政党との関係は疎遠であることがわかる。それでも、自民党と民主党という二大政党は若干接触が多い。団体類型別にみると、これらの政党には、高活動型、利益団体型、低活動（利益）型、専門提言型がわずかながらに多く接触している。低活動（利益）型は、積極的な利益表出活動を行わないが、政党との接触は一定程度保っているようである。その他の政党については、専門提言型で共産党や社民党といった革新系政党への接触が相対的に多くみられる点特徴的である。

## 7 まとめ

本稿では、日本の市民社会組織の実態を捉えるために、活動目的に基づいて団体を類型化し、さらに団体の諸特性や政治・社会との関係について検討してきた。団体の活動目的類型ごとの相対的な特徴をまとめておこう。

### —高活動型（6.0%）—

多様な活動目的をもつ団体である。他の団体類型と比べて、資源をそれほど多くもつわけではない。しかし、会員の活動参加は活発であり、一般の人々への働きかけやメディア利用も積極的である。また、行政との関係も密接であり、規制を受ける一方で、政策過程にもある程度は参加している。政党との接触も若干多い。

### —利益団体型（17.7%）—

会員の経済的利益を代弁する活動を目的とする。農林水産業団体、経済・業界団体、労働団体が多い。非都市部に所在し、地方レベルで活動する団体が相対的に多い。団体の資源や会員の参加には目立った特徴はみられない。行政との関係も密接であり、規制を受ける一方で、政策過程にもある程度は参加している。政党との接触も若干多い。

### —低活動（利益）型（20.0%）—

利益団体と同じく、会員の経済的利益を代弁する活動を行うが、全般に活動目的の諸項目への該当率が低い。基本的には利益団体型と同様の特徴をもつが、会員の参加の程度、マスメディアの利用などが不活発である。ただし、政党との接触は他の団体分類よりも若干多い。

### —会員志向型（18.1%）—

活動目的として、会員への情報提供と教育・訓練・研修のみが高い。教育団体、行政関係団体、専門家団体、学術・文化団体、趣味・スポーツ団体、宗教団体などで多い。活動空間が大きく、都市部に多くみられる。会員の参加や外部との関係に目立った特徴はみられない。

### —主張・要求型（7.4%）—

会員の非経済的利益を主張・要求する。福祉団体、専門家団体、市民団体が多い。会員の活動への参加が盛んであり、一般へ向けたはたらきかけや、マスメディアの利用も行われている。行政から規制を受ける一方で、政策過程へと参加している。

—専門提言型（8.5%）—

会員ばかりでなく、社会へ向けて提言する団体である。労働団体、政治団体、市民団体が多い。都市部に多くみられる。会員の活動への参加がなされ、団体内の相互交流も活発である。一般の人々への働きかけやマスメディアの利用も盛んに行われている。行政との関係については、相対的に規制を受けていない団体が多いが、政策過程へと関わる団体が多い。自民党や民主党ばかりでなく、共産党や社民党とも接触している団体が若干多い。

—情報サービス型（7.5%）—

団体内外への情報提供およびサービス提供事業が行われる。福祉団体、政治団体、市民団体が多い。活動空間が大きく、都市部に多くみられる。なんらかの価値や理念に基づきながらも、戦略的に他者へ働きかけるといよりは、情報やサービスの提供というかたちで活動する団体が多い。一般の人々への働きかけやマスメディアの利用も盛んに行われている。

—低活動型（14.8%）—

活動目的の諸項目への該当率が全般に低い。教育団体、行政関係団体、福祉団体、学術・文化団体、趣味・スポーツ団体、宗教団体などで多い。会員の参加は不活発である。

以上の結果から、日本の市民社会全体を俯瞰すると、多くの団体は地方レベルで活動し、会員への情報提供を基礎としており、会員の参加や交流が盛んである。その意味で、会員のための互助的な性格をもつ団体が多い。一方で、アドボカシー活動を行う団体は少ない。したがって、Pekkanen（2003, 2004, 2006=2008）が指摘する「政策提言なきメンバーたち」という特徴は、活動目的からもみてとることができる。

しかしながら、数としては少ないものの、会員あるいは会員以外の社会的価値や利益の主張を目的とするアドボカシー団体（高活動型、主張・要求型、専門提言型）は、会員の参加が盛んであり、マスメディアの利用、行政・政党との関係という点でも活発である。これらの団体は会員の活動を基礎としながら公益的活動を行っており、市民社会の諸機能を果たす重要な役割を担っている。

本稿はあくまで、活動目的という観点から日本の市民社会の全体像を俯瞰し、素描したにすぎない。しかしながら、このような俯瞰図は、個別の市民社会組織の研究を行ううえでのガイドになるものと思われる。

もっとも、日本の市民社会の特徴を明確に捉え、より正確な俯瞰図を描くためには、今後、さらに下記の課題に取り組む必要がある。第1に、他国との比較により、やはり日本の市民社会がメンバー重視でアドボカシーが弱いといえるのか、もしそうだとしたら、その要因は何か

について、さらなる検討を行わなければならない。Pekkanen (2003, 2004, 2006=2008) が指摘するように、法人格の認証や許認可を通して団体を規制する制度によるものなのか、それとも Putnam (1993=2001) の社会関係資本論に代表されるように、市民生活の中で培われた政治文化的土壌なのか、他国との差異をふまえつつ探究していく必要がある。

第2に、時点間比較により、市民社会の変容過程を捉えることである。本稿は2006-2007年に行った調査データを用いて分析を行った。しかしながら、2011年の東日本大震災時には、様々な市民社会組織が被災者支援や復興のプロセスで活躍している。また、福島第一原子力発電所の事故を受けて、脱原発デモが盛り上がるのなどアドボカシー活動の高まりもみられた。こうした出来事が市民社会に変容をもたらした可能性がある。今後も調査を重ね、日本の市民社会像がどのように変化するかについて観察を続けていく必要がある。

#### 【謝辞】

本稿の執筆に際して、データ使用を許可して下さった辻中豊教授（筑波大学）に感謝いたします。また本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究S（2222300101）、若手研究B（23730466）の成果です。記して感謝いたします。

#### 引用文献

- Andrews, Kenneth T. and Bob Edwards, 2004, "Advocacy Organizations in the U.S. Political Process," *Annual Review of Sociology*, 30: 479-506.
- Anheier, Helmut K., ed, 2004, *Civil Society: Measurement, Evaluation, Policy*, London, Earthscan.
- Berry, Jeffrey M., 1977, *Lobbying for People: The Political Behavior of Public Interest Groups*, Princeton, Princeton University Press.
- Berry, Jeffrey M., 2003, *A Voice for Nonprofits*, Washington D.C., Brookings.
- Brennan, G. and P. Pettit, 2004, *The Economy of Esteem: An Essay on Civil and Political Society*, New York: Oxford University Press.
- Chambers, S. and J. Kopstein, 2001, "Bad Civil Society," *Political Theory*, 29: 837-65.
- Cohen, J. and A. Arato, 1992, *Civil Society and Political Theory*, Cambridge: MIT Press.
- Diamond, Lary, 1994, "Rethinking Civil Society : Toward Democratic Consolidation," *Journal of Democracy*, 5(3): 4-17.
- Drucker, Peter F., 1990, *Managing the Nonprofit Organization*, Harper Collins Publishers（上田 惇生・田代正美訳, 1992, 『非営利組織の経営—原理と実践—』ダイヤモンド社.)

- Edwards, Michael, 2009, *Civil Society, second ed*, Cambridge: Polity Press.
- Edwards, Bob and Michael W. Foley, 2001, "Civil Society and Social Capital," Bob Edwards, Michael W. Foley and Mario Diani, eds, *Beyond Tocqueville: Civil Society and the Social Capital Debate in Comparative Perspective*, Hanover, University Press of New England: 1-14.
- Ehrenberg, John, 1999, *Civil Society : The Critical History of an Idea*. New York : New York University Press. (吉田傑俊監訳, 2001, 『市民社会論—歴史的・批判的考察』青木書店.)
- 藤原翔・伊藤理史・谷岡謙, 2012, 「潜在クラス分析を用いた計量社会学的アプローチ—地位の非一貫性、格差意識、権威主義的伝統主義を例に一」『年報人間科学』33:43-68.
- ハーバーマス・ユルゲン (細谷貞雄・山田正行訳), 1990=1994, 『[第2版] 公共性の構造転換—市民社会の一カテゴリーについての考察』未来社.
- ハーバーマス, ユルゲン (河上倫逸・耳野健二訳), 1992=2002-03, 『事実性と妥当性—法と民主的法治国家の討議理論にかんする研究—』(上)(下) 未来社.
- 埴淵知哉, 2011, 『NGO・NPOの地理学』明石書店.
- Hansmann, Henry B. 1980. "The Role of Nonprofit Enterprise," *Yale Law Journal* 89(5): 835-901.
- Jordan, Grant and William A. Mahoney, 2007, *Democracy and Interest Groups*, Basingstoke: Pargrave Macmillan.
- 蒲島郁夫, 1990, 「マスメディアと政治」『レヴァイアサン』7:7-29.
- Kamashima, Ikuo and Jeffrey Broadbent, 1986, "Referent Pluralism: Mass Media and Politics in Japan," *Journal of Japanese Studies*, 12: 329-361.
- Kopecký, Petr and Cas Mudde, 2003, *Uncivil Society?: Contentious Politics in Post-Communist Europe*, Oxon, Routledge.
- Kriesi, Hanspeter, 1996, "The Organizational Structure of New Social Movements in a Political Context," Doug McAdam, John D. McCarthy, and Meyer. N. Zald eds, *Comparative Perspective on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge: Cambridge University Press: 152-184.
- McCutcheon, Allan L., 1987, *Latent Class Analysis*, Newbury Park, Sage.
- 三輪哲, 2009, 「潜在クラスモデル入門」『理論と方法』24(2):345-356
- 村松岐夫, 1994, 『日本の行政—活動型官僚制の変貌』中央公論社.
- 村松岐夫・伊藤光利・辻中豊, 1986, 『戦後日本の圧力団体』東洋経済新報社.
- 森裕城・足立研幾, 2002, 「行政—団体関係—政府と社会の接触面」辻中豊編『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社:119-138.

- 西出優子・埴淵知哉, 2005, 「NPOとソーシャル・キャピタル—NPO法人の地域的分布とその規定要因—」 山内直人・伊吹英子編『日本のソーシャル・キャピタル』大阪大学大学院国際公共政策研究科NPO研究情報センター:5-18.
- Pekkanen, Robert J., 2003, "Molding Japanese Civil Society: State Structured Incentives and the Patterning of Civil Society", Frank J. Schwartz and Susan J. Pharr eds., *The State of Civil Society in Japan*. Cambridge: Cambridge University Press: 116-134.
- Pekkanen, Robert J., 2004, "Japan: Social Capital without Advocacy", Muthiah Alagappa ed., *Civil Society and Political Change in Asia*. Stanford, CA: Stanford University Press: 223-255.
- Pekkanen, Robert J., 2006, *Japan's Dual Civil Society: Members without Advocates*. Stanford, CA: Stanford University Press. (佐々田博教訳, 2008, 『日本における市民社会の二重構造—政策提言なきメンバー達—』木鐸社.)
- Pierre, Jon ed, 2000, *Debating Governance: Authority, Steering, and Democracy*, Oxford: Oxford University Press.
- Putnam, Robert D., 1993, *Making Democracy Work : Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, N. J. : Princeton University Press. (河田潤一訳, 2001, 『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造—』NTT出版.)
- Putnam, Robert D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York: Simon & Schuster. (柴内康文訳, 2006, 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生—』柏書房.)
- Rhodes, R. A. W., 1997, *Understanding Governance: Policy Networks, Governance, Reflexivity and Accountability*, Buckingham: Open University Press.
- 坂本治也, 2010, 「市民社会組織のもう1つの顔—ソーシャル・キャピタル論からの分析—」 辻中豊・森裕城編『現代社会集団の政治機能—利益団体と市民社会—』木鐸社: 287-302.
- Salamon, Lester, 1995, *Partners in Public Service: Government-Nonprofit Relations in the Modern Welfare State*, Baltimore: Johns Hopkins University Press. (江上哲監訳, 2007, 『NPOと公共サービス: 政府と民間のパートナーシップ』ミネルヴァ書房.)
- Salamon, Lester M. and Helmut K. Anheir, 1994, *Emerging Sector*. Maryland: The John Hopkins University Press. (今田忠監訳, 1996, 『台頭する非営利セクター: 12カ国の規模・構成・制度・資金源の現状と展望』ダイヤモンド社.)
- Salamon, Lester M. and Wojciech S. Sokolowski and Associates, 2004, *Global Civil Society: Dimensions of the Nonprofit Sector*, Kumarian Press.
- Schwartz, Frank J., 2003, "What is Civil Society?," Frank Schwartz and Susan Pharr eds. *The*

- State of Civil Society in Japan*. Cambridge : Cambridge University Press: 1-19.
- 佐藤誠三郎・松崎哲久, 1986, 『自民党政権』中央公論社.
- Skocpol, Theda, 2003, *Diminished Democracy: From Membership to Management in American Civic Life*. Norman: University of Oklahoma Press. (河田潤一訳. 2007. 『失われた民主主義—メンバーシップからマネージメントへ』慶應義塾大学出版会.)
- 辻中豊, 2002, 「序論—本書のモデル・構成・見方」辻中豊編『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社: 15-35.
- 辻中豊編, 2002, 『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社.
- 辻中豊・伊藤修一郎編, 2010, 『ローカルガバナンス—自治体と市民社会—』木鐸社.
- 辻中豊・森裕城, 2009, 「21世紀日本における利益団体の存立・行動様式—全国社会団体調査(JIGS2調査)の分析—」『レヴァイアサン』45: 11-43.
- 辻中豊・森裕城編, 2010, 『現代社会集団の政治機能—利益団体と市民社会—』木鐸社.
- トクヴィル, アレクシス・ド (岩永健吉郎・松本礼二訳), 1835, 1840=1972, 『アメリカにおけるデモクラシー』研究社.
- 植村邦彦, 2010, 『市民社会とは何か—基本概念の系譜—』平凡社.
- Walzer, Michael 1992, "The Civil Society Argument," Chantal Mouffe ed. *Dimensions of Radical Democracy: Pluralism, Citizenship, Community*, London, Verso: 89-107. (高橋康浩訳. 1996. 「市民社会論」『思想』867: 164-183.)
- Warren, Mark E., 2001, *Democracy and Association*, Princeton: Princeton University Press.
- Warren, Mark E., 2011, "Civil Society and Democracy," Michael Edward ed, *The Oxford Handbook of Civil Society*, Oxford, Oxford University Press: 377-390.
- Weisbrod, Burton A., 1988, *The Nonprofit Economy*, Cambridge, Harvard University Press.
- Wuthnow, Robert, ed, 1991, *Between State and Markets: The Voluntary Sector in Comparative Perspective*, Princeton, Princeton University Press.
- 山内直人, 2005, 「シビルソサエティを測定する—数量的把握の現状と課題—」『公共政策研究』5:53-67.
- 山口定, 2004, 『市民社会論』有斐閣.
- Yamamoto, Tadashi ed, 1998. *The Nonprofit Sector in Japan* [Johns Hopkins Non-Profit Sector Series 7]. Manchester: Manchester University Press.

## A Classification of Civil Society Organizations in Japan: Empirical Examination based on Survey Data

Hidehiro YAMAMOTO

(Yamagata University)

In this paper, we tried to take a general view of Japanese civil society as a whole from a viewpoint of their purposes. Based on survey data, we classified civil society organizations into eight classes as follows. 1) high activity (6.0%), 2) interest group (17.7%), 3) low active interest group (20.0%), 4) orientation toward member (18.1%), 5) advocacy (7.4%), 6) expert advice (8.5%), 7) information service (7.5%) and 8) inactivity (14.8%).

Examining relationships between this classification and various traits of organizations, we found many organizations are mutual-aid for their members. They mainly provide information for their members and promote friendships between their members.

However, a few organizations have purposes to insist interests or values for their members or non-members. They are active in contacting governments, parties, and mass media, as well as active members' participations. These organizations play roles that civil society organizations should accomplish.